宗勢調査にみる日蓮宗の現状と課題

# 寺院の推移と動向 ～平成期の調査報告から～

池浦英晃

## 本発表の目的と課題

本発表の目的は、平成二十四年に実施され、平成二十五年『宗報四月号』に報告が掲載された「平成二十四年度宗勢調査」における集計結果およびその分析作業の過程で行われた追加のクロス集計（二つの変数を重ね合わせて得られた集計結果）をもとに、現在の日蓮宗寺院・教会・結社（以下、「寺院」と略）のありようの一端を示すことにある。

平成二十四年度宗勢調査は日蓮宗が宗勢調査を始めてから九回目にあたる。いくつかの項目に焦点を当てて、過去の調査報告書で示された結果と合わせて比較し、「平成期における寺院の推移と動向」としてここに提示する（なお、時代的連続性の観点から昭和六十三年の調査結果も含めて扱っている）。取り上げた項目は、一．「檀徒の減少」、二．「信徒の減少」、三．「兼業・専業の状況」の三つである。

ここでは住職によって記入される「A調査票」で問われた「檀家の増減」と「信徒の増減」のうち、とくに「減少」の数値に関する分析を行った。また、すべての教師を対象とした「B調査票」では、現在の教師を取り巻く状況への着目から「兼業・専業と職種の推移」にその推移をみた。

元号が「平成」に改まってから四半世紀を迎えた。宗門にとってこの時期は「お題目総弘通運動」（昭和五十九年～平成十四年）、「立正安国・お題目結縁運動」（平成十九年～）という二つの宗門運動が展開された（されている）時期である。

また、現宗研によって行われた過疎地寺院調査報告『あなたは知っていますか』（現宗研、一九八九）が発行され、過疎地寺院の抱える深刻な問題が内外に周知されたのが平成元年であったが、同時に地価高騰や人口集中による都市部における寺院の変化が注目されたのも平成の世に入ってからである（たとえば石井、一九九一）。平成期は「過疎化」と「都市化」の両方が噴出した時代ともいえる。

以下の作業により示されるのはわずかな事例であって、ただちに日蓮宗寺院の全体像を表すものではないが、「平成期の寺院の推移と動向」の一側面として記しておきたい。

## 一．檀徒の減少

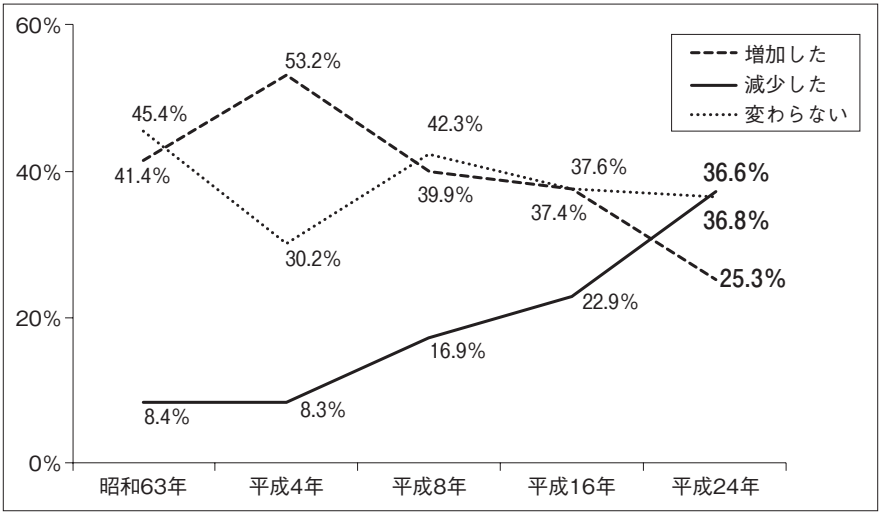
### 《檀徒の増減》

まず、A調査票の「檀徒の増減」について、そのものズバリを問う質問項目によって、平成期の「檀徒」の推移を見てみたい。「あなたの寺院では、過去四年間（八年間）、檀家数の増減はありましたか。」という質問である。ただし、【平成八年度】は「檀信徒数」と檀徒と信徒を分けていない質問形式である。ここでは「檀徒」について問いかけたものと解釈して比較を行ってみる。

これをグラフで示せば次のようになる。

| | 昭和63年 | 平成4年 | 平成8年 | 平成16年 | 平成24年 |
|---|---|---|---|---|---|
| 増加した | 41.4% | 53.2% | 39.9% | 37.6% | 25.3% |
| 減少した | 8.4% | 8.3% | 16.9% | 22.9% | 36.8% |
| 変わらない | 45.4% | 30.2% | 42.3% | 37.4% | 36.6% |
| 不明・無回答 | 4.4% | 8.3% | 0.8% | 2.1% | 1.3% |

グラフ・檀徒の増減の推移（昭和63年度～平成24年度）




平成十六年から平成二十四年の八年間に「檀家が減少した」と答えた寺院の割合が、「増加した」を逆転した。

## 《檀徒の減少戸数》

次に、減少した檀徒の戸数の推移を見てみたが、各年度によって戸数の区切り方に違いがあって単純に比較することはできない。【昭和六十三年】と【平成四年】の調査では「減少した」の割合がまだ低い値にあり、その後の減少戸数に注目すべきである。そのデータは実数（ヵ寺）でみた方がわかりやすい。

下に示した推移のように、その減少数への回答は「五戸以内」、「六～十戸」ともに倍増しており、いまや微減とはとらえられない局面を迎えているといえるのではないか。

## 《教区別にみる檀徒の減少》

教区別で檀徒の減少を示してみると、「北海道」と「北陸」がつねに「減少した」という回答の割合が高いことがわかる。

檀徒が「減少した」と回答した割合の高い教区（昭和六十三年度～平成二十四年度）

【昭和63年度】

| | 教区名 | |
|---|---|---|
| 1 | 北海道 | 23.2% |
| 2 | 北　陸 | 12.6% |
| 2 | 関西Ⅰ | 12.6% |

【平成4年度】

| | 教区名 | |
|---|---|---|
| 1 | 北海道 | 19.6% |
| 2 | 北　陸 | 15.4% |
| 3 | 中四国 | 14.5% |

【平成8年度】

| | 教区名 | |
|---|---|---|
| 1 | 北海道 | 27.1% |
| 2 | 中四国 | 24.9% |
| 3 | 北　陸 | 21.5% |

【平成16年度】

| | 教区名 | |
|---|---|---|
| 1 | 近　畿 | 33.9% |
| 2 | 九　州 | 30.6% |
| 3 | 北　陸 | 29.9% |

【平成24年度】

| | 教区名 | |
|---|---|---|
| 1 | 北　陸 | 47.0% |
| 2 | 九　州 | 46.4% |
| 3 | 北海道 | 44.1% |

※昭和63年度の地域区分は「関西Ⅰ（京都・奈良・滋賀）」として集計。

「何戸くらい減少しましたか」への回答数　※ただし、平成8年は単位が「人」

| | 【平成8年】 | | 【平成16年】 | | 【平成24年】 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5戸以内 | 372 | → | 506 | → | 805 | |
| 6～10戸 | 189 | → | 233 | → | 368 | （ヵ寺） |

**《檀徒の減少理由》**

「檀家が減少した」と答えた回答者には、「減少した理由」をたずねる質問は過去の調査すべてで行われている。だが、選択肢の違いや「単数回答か複数回答か」などの違いがあるため、過去のすべての集計結果を比較して推移をうかがうことは困難である。

そのため、該当回答数が近似しており、複数回答を求めている形での質問形式をともに採用した【平成四年】と【平成二十四年】の結果を比較することにより、この二十年の変化を見ることが可能である。

「後継者が絶えたため（絶家）」が倍増以上の値を示している。この「絶家」が選ばれる傾向は年々増加しているが、減少理由を一つだけ選択してもらった【平成十六年】の調査においては三八・五％であった。それが、【平成二十四年】においては七一・四％の値に上っており、この八年間で急激な上昇をしていることがわかる。

「後継者の断絶」は人口減少の問題と密接に関わっており、社会構造の問題でもある。今後、さらにこの傾向は一層進むことが予測され、これからの「寺院の担い手」について思いを致すとき、「絶家」の問題が多くの寺院にとって重い課題となってくるといえるだろう。

また、「本宗他寺院へ」、「他宗派へ」、「他宗教へ」も低い値にとどまっており、かわって【平成二十四年】に新たに加えられた選択肢である「宗旨・宗派を問わな

檀徒の減少理由（平成四年度と平成二十四年度の比較）

| | 引っ越し | 絶　家 | 本宗他寺院 | 他宗派 | 他宗教 | 無宗旨霊園 | その他 | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成４年 | 53.8％（798） | 28.4％（421） | 21.7％（322） | 7.9％（117） | 8.7％（129） | 選択項目なし | 9.2％（137） | 16.2％（240） |
| 平成24年 | 48.2％（686） | 71.4％（1016） | 14.8％（211） | 4.3％（61） | 4.4％（63） | 9.6％（137） | 7.7％（110） | 3.8％（54） |

平成4年　n＝1482　　平成24年　n＝1423

※正確な選択肢表記は、順に「引っ越しのため」、「後継者が絶えたため（絶家）」、「本宗他寺院へ移ったため」、「仏教系他宗派に移ったため」、「他宗教に変わったため」、「宗旨・宗派を問わない霊園墓地へ移ったため」、「その他」である。

い霊園墓地へ」が一〇％近い値を示している（この回答は教区別でみると京浜・千葉・山静に顕著）。「宗教は求めないが、墓は要る」という都市部の傾向がうかがえるかもしれない。

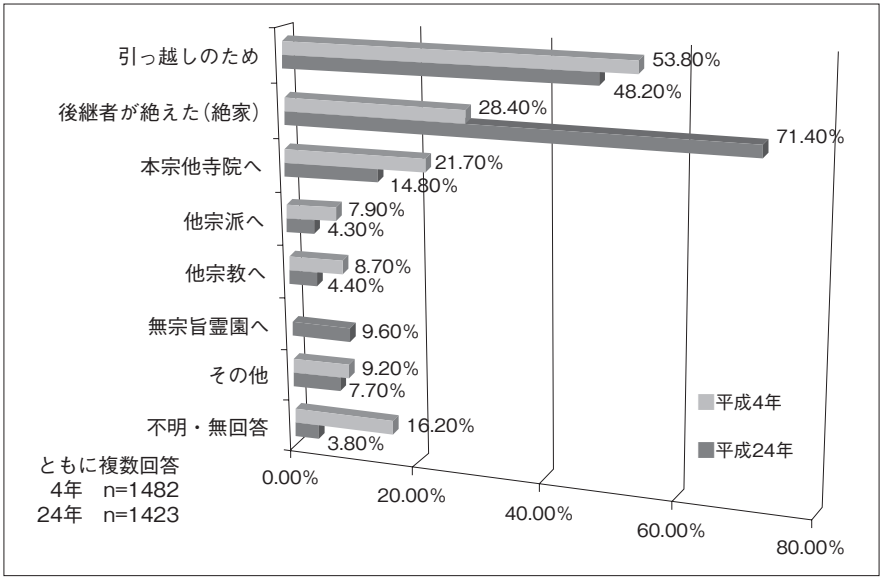
## 二．信徒の減少

### 《信徒の増減》

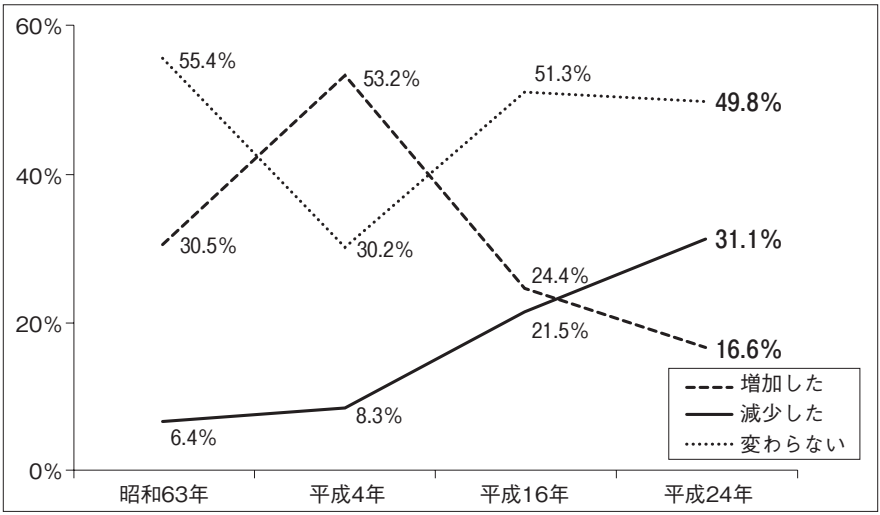
まず、全体集計の平成期の信徒の推移をグラフで示してみる。前述したが、【平成八年】の調査では「檀信徒の増減はありましたか」という聞き方で、「檀徒」と「信徒」をひと括りにした質問形式であった。信徒の増減に特化して考察するため、ここでは【平成八年】の結果を除外した。

【平成八年】のデータを挟んでいないため、この折れ線はもう少し緩やかであることが予想されるが、信徒については、昭和末から平成初めにかけて多くの寺院で「信徒が増加した」との回答を得、その後、

グラフ・檀徒の減少理由（平成4年度と平成24年度の比較）



グラフ・信徒の増減の推移（昭和63年度～平成24年度　※平成8年をのぞく）




「信徒数に変化なし」という横ばいの時期を迎えたのが【平成十六年】から【平成二十四年】のあいだにみることのできる特徴である。

また、「信徒が減少した」という回答の割合は漸増の傾向にあり、今後の動きを注視してゆかねばならない。「信徒」の定義づけの難しさという点はあるものの、集計結果の推移からは以上のようなことがよみとれる。

**《九州教区・東北教区にみる信徒の増減》**

この「信徒の増減」について、教区別でみてみたいと思うが、ここでは「九州教区」と「東北教区」にとくに注目してその推移を示してみる。　※平成八年を除き、また、無回答（すべて〇～三％台）を示さない。

ご承知のとおり、九州と東北は地域的特性から修法布教の盛んな土地といわれる。これらの教区でも信徒数の減少が全体集計の平均よりも高い値で推移していることがわかる。ただし、もともとの信徒数の規模が大きかったため、「減少した」という回答数が多かったという可能性も指摘できる。

なお、東北教区においては、【平成十六年】から【平成二十四年】にかけて「減少した」の割合が二倍になっているが、これは東日本大震災による影響が深刻だったためであろう。「信徒減少の理由」を挙げてもらう質問において、東北教区では「信徒死亡のため」（六五・三％）につづいて「その他」（一八・五％）の割合が多かった。「その他」の理由の詳細についてはこの宗勢調査結果からだけではわからないが、「一時避難による信徒の転出・移動」などの理由が考えられよう。

## 三、兼業・専業と職種の推移

**《寺務のみ・兼業・専業の推移》**

ここからは教師の状況と意識を把握するために行われた「B調査票」に目を転じて、平成期の動向を考察してみたい。一般に僧侶の兼業は難しくなったと言われるが、そのような傾向が事実かどうかを数値の上で確かめるためである。「兼業・専業の有無」は全教師に対して聞いた質問項目である。

**《寺務以外の兼業・専業の職種》**

兼業をしている教師は、僧侶以外のどのような職種に就業して

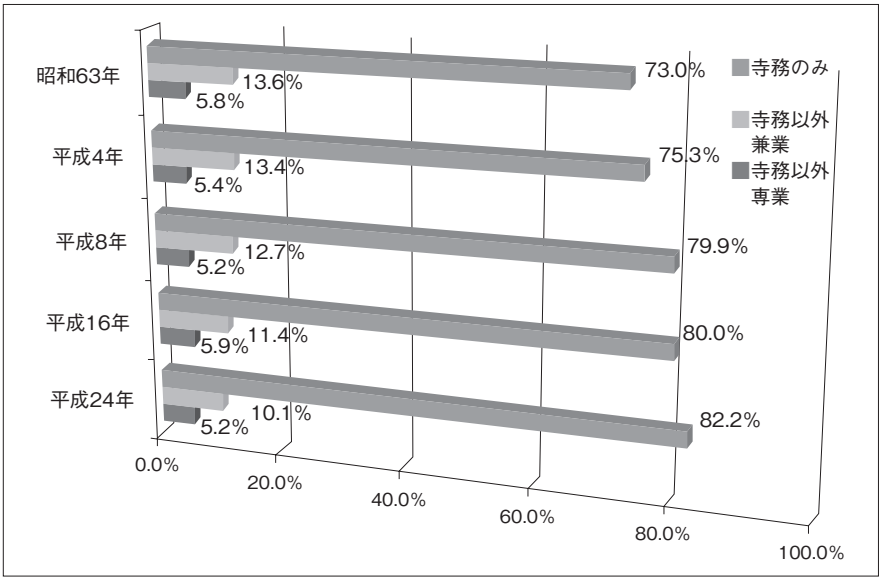
九州教区の「信徒の増減」への回答割合（％・昭和63年～平成24年）

| | 【昭和63年】 | | 【平成4年】 | | 【平成16年】 | | 【平成24年】 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 増えた | 35.8％ | → | 45.6％ | → | 23.7％ | → | 19.6％ |
| 減った | 7.0％ | → | 8.5％ | → | 20.9％ | → | 36.7％ |
| 不　変 | 46. 8％ | → | 38.0％ | → | 52.0％ | → | 43.1％ |

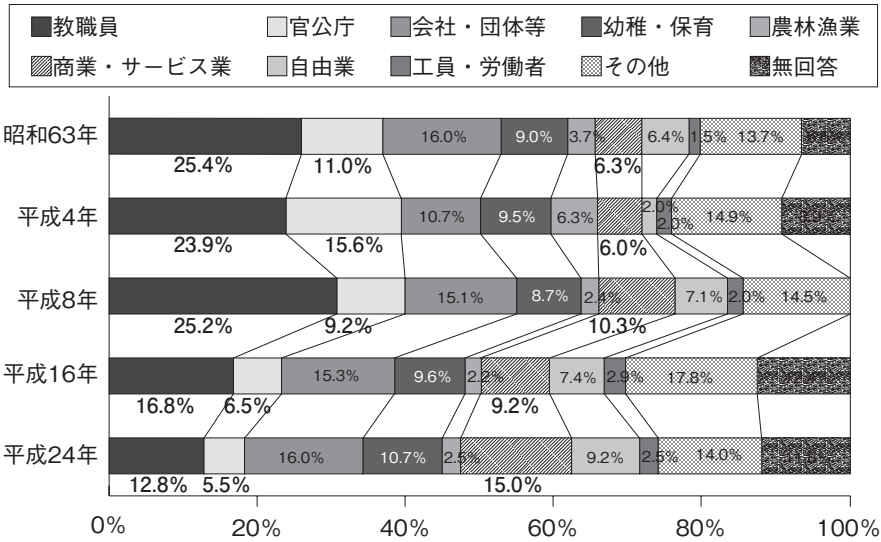
東北教区の「信徒の増減」への回答割合（％・昭和63年～平成24年）

| | 【昭和63年】 | | 【平成4年】 | | 【平成16年】 | | 【平成24年】 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 増えた | 36.7％ | → | 57.6％ | → | 24.9％ | → | 11.5％ |
| 減った | 6.0％ | → | 5.8％ | → | 27.3％ | → | 54.9％ |
| 不　変 | 54.4％ | → | 29.3％ | → | 45.7％ | → | 33.2％ |

グラフ・教師の寺務における兼業・専業の推移（昭和63年度～平成24年度）




グラフ・「兼業」・「専業」があると答えた教師の職種（昭和63年度～平成24年度）



いるのだろうか、との観点から、「寺務以外兼業」、「寺務以外専業」に該当した教師の【昭和六十三年】～【平成二十四年】までの職種の動向を示しておく。

グラフ上で注目すべき値を帯の外に出し太字で記しておいた。

【昭和六十三年】から【平成二十四年】にかけて「教職員」、「官公庁」はおよそ半減、反対に「商業・サービス業」が二倍以上に増加している。他の職種の値がそれほど変化のないのに比べると特徴的であるといえよう。

かつてはとくに地方において、僧侶のかたわら教職や町・村役場の職員に就いている教師が多かったと聞く。だが、それは今日難しい状況にあり、〝先生はお坊さん〟時代は終焉を迎えたと数値の上でも実証されたと思われる。一方で、寺務以外の兼業・専業で「ホワイトカラー化」の傾向がうかがえる。

## 四．結語

ここまで、いくつかの質問項目に注目して、「平成期における寺院の推移と動向」をしてみてきた。

檀信徒の「減少」という数値を拾い上げて分析してきたので、最も悲観的な分析であるともいえる。だが、このような事実に目を向け、それがいつ頃から始まり、今回の平成24年度宗勢調査の結果につながったのかをきびしくとらえたいと願い、以上のような結果とグラフを示させて頂いた。

最近、よく「ビッグデータ」という言葉を耳にする。積み重ねられてきた宗勢調査は「日蓮宗のビッグデータ」ともいえる財産である。これらのデータは問題意識を持って向き合わなければただの数字の羅列である。これらを宗門のさまざまな分野で活用することが望まれ、教区や管区においてもその地域が抱える固有の問題があらたに姿を現す

可能性がある。もちろん、そのときには数値ではわからない質的な調査を伴わなければならないであろう。

最後に、【昭和六十三年】の『宗勢調査報告書』のなかにあった言葉を引用して本稿を締めくくりたい。

「宗勢調査の目的は日蓮宗の〝あるがままの姿〟を把握することであり、その認識に立って明日の宗門の動向を決定することである。このことがなされないならば、宗門は羅針盤を無視して航海を続けているとも言えよう。」

【文献】

・現代宗教研究所、一九八九、『あなたは知っていますか』、過疎地寺院調査報告 ここまで来ている過疎地寺院、日蓮宗宗務院。

・石井研士、一九九一、「変貌する都市寺院」『仏教と日本人―現代と仏教』、春秋社。

【参考文献】

・石井研士、一九九八、『戦後の社会変動と神社神道』、大明堂。

・塩原勉、一九九四、『転換する日本社会―対抗的相補性の視角から』、新曜社。

・三木英、二〇〇二、「宗教的無党派層の時代―浮上する「人間至上」の宗教」『新世紀の宗教―「聖なるもの」の現代的諸相』、宗教社会学の会編、創元社。

・横山滋、一九九四、「〝宗教回帰〟と社会変動」『社会変動の諸相』、ミネルヴァ書房。

※本稿の一部は「宗勢調査プロジェクトチーム」による分析と再討議が加えられ、『人口減少時代の宗門―宗勢調査にみる日蓮宗の現状と課題』（平成二十六年）に掲載された。